事業番号　　当初　21

行政事業レビューシート　　（ 警察庁）

予算事業名	都道府県警察施設整備費補助金 （交通安全施設）	事業開始年度	昭和41年	作成責任者
担当部局庁	警察庁	担当課室	交通局交通規制課	交通規制課長 石田　高久
会計区分	一般会計	上位政策	交通安全施設等整備事業	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第1項、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項	関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（第2次）（平成21年3月31日閣議決定） 交通安全基本計画（第8次）（平成18年3月14日中央交通安全対策会議）	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路について、国の補助金により交通安全施設等整備事業を推進することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通の安全と円滑を図り、平成24年までに交通事故死者数を5，000人以下とするとういう政府目標の達成に寄与する。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	警察法に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業（交通安全施設等整備事業）に要する経費の一部を補助（10分の5）するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要のある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に即して実施されるものである。（別添資料参照）			
実施状況	平成21年度については、以下のとおり ・交通安全施設等整備事業（安全対策）　14,582百万円 ・交通安全施設等整備事業（円滑化対策）　6,946百万円			

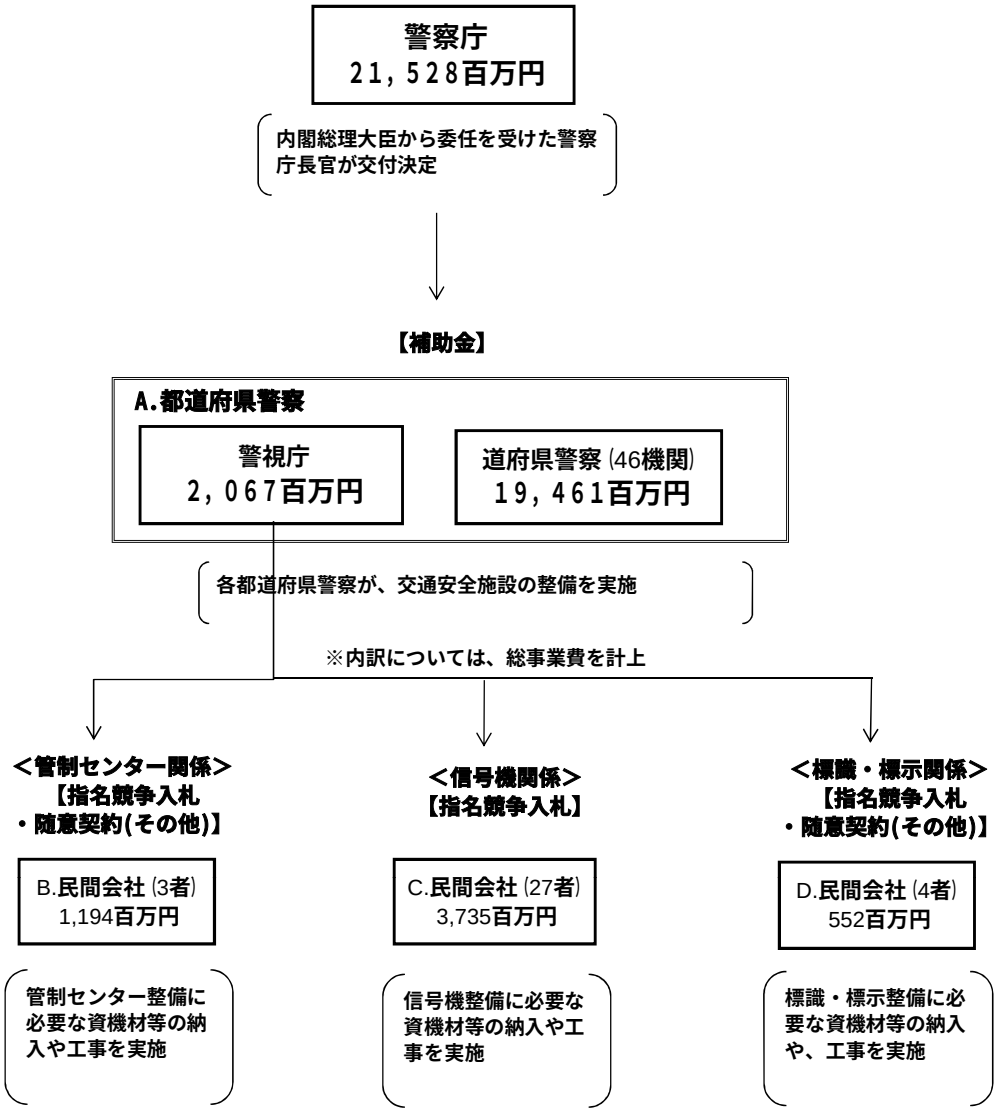
予算の状況（単位:百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)	15,050	22,951	22,120	19,954	18,613
執行額	14,950	22,561	21,528		
執行率	99%	98%	97%		
総事業費(執行ベース)	29,900	45,122	43,056		

自己点検		
	支出先・使途の把握水準・状況	毎年の予算ヒアリングや事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。
	見直しの余地	政府においては、平成24年を目途に交通事故死者数を5,000人以下にするという目標を掲げ交通安全対策に取り組んでおり、本件事業は不可欠である。 本事業の予算要求にあたっては、単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。

予算チーム監視・効率化の所見	1　支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2　改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3　レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。
補記	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A.警視庁

費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	安全対策・円滑化対策に要する経費	2,067
計		2,067

B.住友電気工業(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	管制センター関係	1,074
計		1,074

C.住友電工システムソリューション(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	488
計		488

D.信号器材(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	標識・標示関係	290
計		290

F.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

G.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

H.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

行政事業レビューシート 別紙様式
(複数支出先ブロックの支出先)

【A. 上位10者の支出先】

支出先	内 容	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
警視庁	補助金交付	2,067	北海道警察	補助金交付	1,083
大阪府警察	補助金交付	1,510	千葉県警察	補助金交付	959
神奈川県警察	補助金交付	1,402	福岡県警察	補助金交付	958
埼玉県警察	補助金交付	1,246	兵庫県警察	補助金交付	895
愛知県警察	補助金交付	1,236	茨城県警察	補助金交付	513

【B. 上位10者の支出先】

支出先	内 容	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
住友電気工業(株)	管制センター関係	1,074			
池上通信機(株)	管制センター関係	84			
日本電気(株)	管制センター関係	34			

【C. 上位10者の支出先】

支出先	内 容	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
住友電工システムソリューション(株)	信号機関係	488	東京配電工事(株)	信号機関係	191
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	信号機関係	353	(株)内外	信号機関係	179
日本信号(株)	信号機関係	293	㈱アイテック	信号機関係	166
交通システム電機㈱	信号機関係	266	小糸工業㈱	信号機関係	161
日本リーテック(株)	信号機関係	205	(株)光洋	信号機関係	139

【D. 上位10者の支出先】

支出先	内 容	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
信号器材(株)	標識・標示関係	290			
日本リーテック(株)東京支店	標識・標示関係	125			
(株)キクテック	標識・標示関係	82			
宮川興業(株)	標識・標示関係	52			

【E. 上位10者の支出先】

支出先	内 容	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)

交通安全施設等整備事業の推進

交通安全施設等（交通管制センター、信号機、道路標識、道路標示）は、

交通死傷事故の抑止　**道路交通の円滑化**　**CO_2排出量の抑止**

に効果を発揮。

交通安全施設の整備効果の例

信号機の新設

交通人身事故
75%減

歩車分離式信号機

交通人身事故　*52%減*

信号機の系統化

旅行時間　*12%減*

政府目標

◎　平成24年までに交通事故死者を5，000人以下

◎　社会資本整備重点計画（計画期間：H20～H24）において定められた成果目標の達成

- ○　あんしん歩行エリアの対策実施地区における歩行者・自転車死傷事故件数を約２割抑止
- ○　主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率を100%
- ○　事故危険箇所の対策実施箇所における死傷事故件数を約３割抑止
- ○　信号機の高度化等により死傷事故を約4万件／年抑止
- ○　信号制御の高度化により対策実施箇所における通過時間を約2.2億人時間／年短縮
- ○　信号制御の高度化により二酸化炭素の排出量を約46万t-CO2／年抑止

これらの目標達成に向け、交通安全施設等整備事業を推進

具体的事業の例

交通管制センターの整備

信号灯器のＬＥＤ化

道路標識の高輝度化･大型化

信号機改良（多現示化）

バリアフリー対応型信号機の整備

道路標示の高輝度化

平成21年度　　都道府県警察施設整備費補助金執行額（安全施設）

（単位：百万円）

	補助金執行額
北海道	1,083
青森県	220
岩手県	224
宮城県	364
秋田県	128
山形県	197
福島県	253
警視庁	2,067
茨城県	513
栃木県	431
群馬県	368
埼玉県	1,246
千葉県	959
神奈川県	1,402
新潟県	356
山梨県	182
長野県	435
静岡県	473
富山県	120
石川県	160
福井県	119
岐阜県	343
愛知県	1,236
三重県	151
滋賀県	116
京都府	305
大阪府	1,510
兵庫県	895
奈良県	197
和歌山県	241
鳥取県	227
島根県	160
岡山県	335
広島県	373
山口県	327
徳島県	101
香川県	275
愛媛県	180
高知県	109
福岡県	958
佐賀県	143
長崎県	458
熊本県	337
大分県	406
宮崎県	230
鹿児島県	366
沖縄県	248
合計	21,528

※　計数は、単位未満四捨五入のため合計は一致しない。